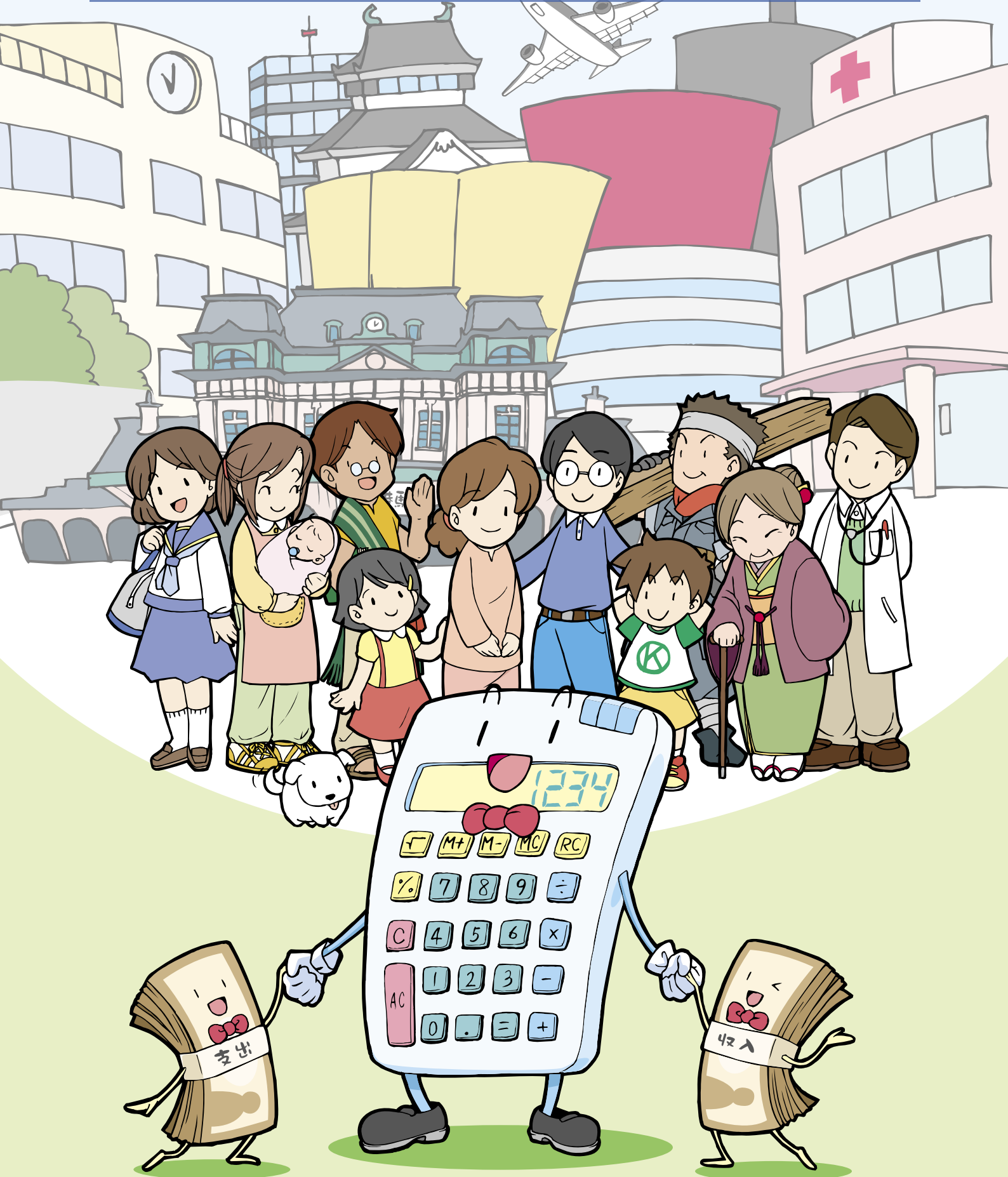


やりくり

北九州市の台所事情

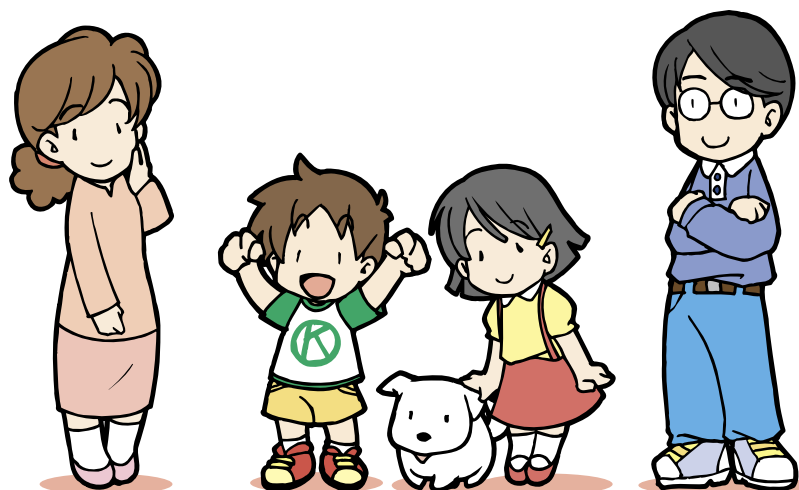
財政運営に万全を期するために



平成18年12月 北九州市

もくじ

I 北九州市の現在の財政状況	1
1.平成17年度普通会計決算	
2.指標から見た財政の状況	
3.これまでの行財政改革の取り組み	
4.都市基盤(ハード)整備の状況	
5.市債の状況	
II 今後の財政見通し	7
1.財政の悪化が見込まれる要因	
2.平成22年度までの中期財政見通し(一般会計)	
III 「北九州市経営基本計画」の策定	8
1.「北九州市経営基本計画」の概要	
2.経営改善後の収支不足と基金残高の見込み	
IV 今後の主な経営改革の取り組み	10
1.財源調達の多様化と充実	
2.柔軟性に富んだ運営体制の再構築	
3.公共投資の重点化・抑制	
4.戦略的予算編成システムの構築	



I

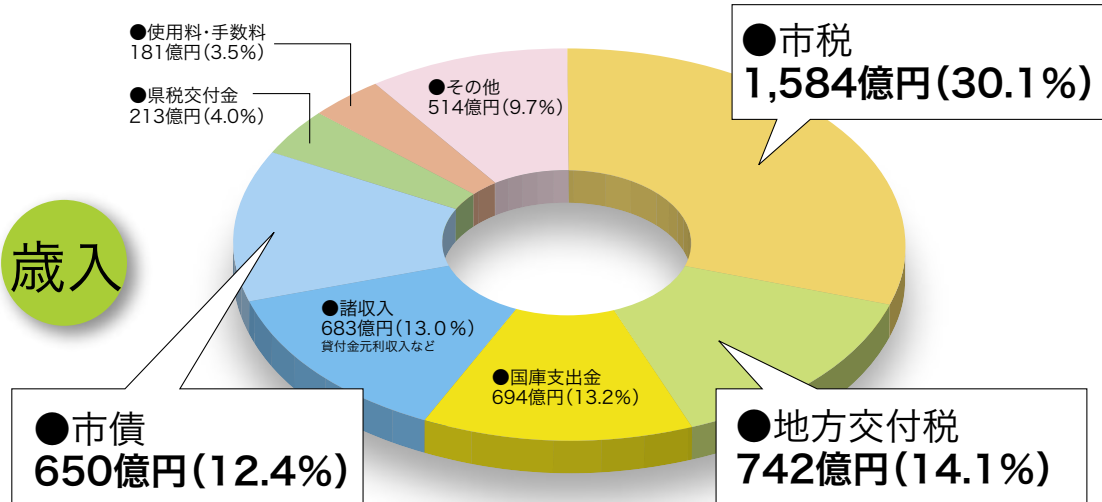
北九州市の現在の財政状況

北九州市の財政は健全性を保っています。

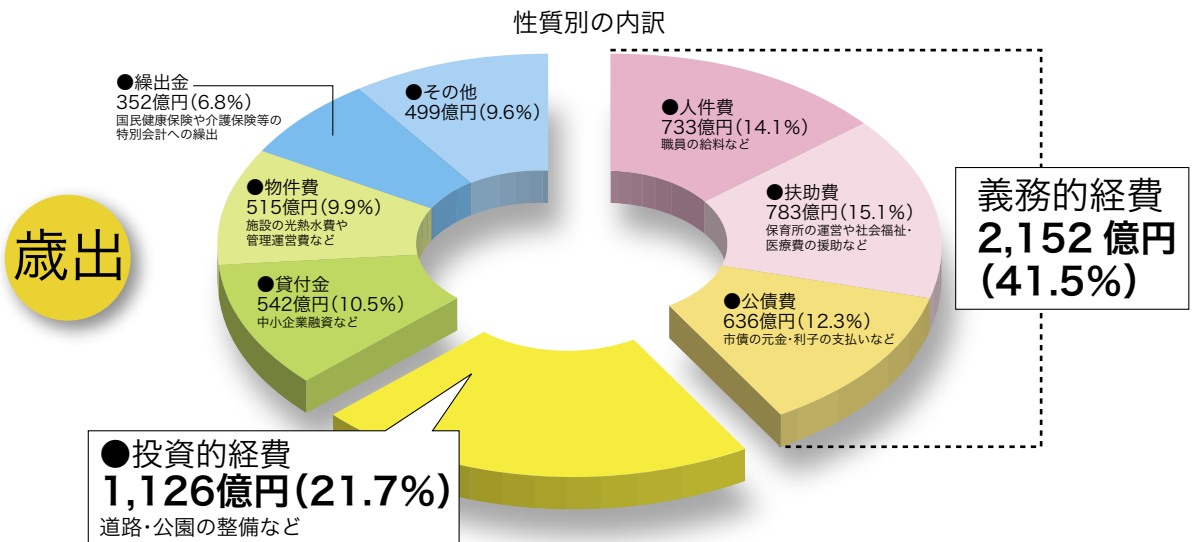
1 平成17年度普通会計決算

平成17年度の普通会計決算は、歳入(収入)総額5,261億円、歳出(支出)総額5,186億円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は75億円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源66億円を差し引いた実質収支は9億円の黒字となっています。

歳入総額は**5,261億円**で前年度と比べて26億円、0.5%の増



歳出総額は**5,186億円**で前年度と比べて26億円、0.5%の増



- 普通会計 一般会計、特別会計等、各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較できるようにした統計上の会計区分が普通会計です。一般会計と特別会計(公営企業会計等を除く)を合算し、会計間の重複額等を控除したものです。
- 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を差し引いたものです。【形式収支 = 歳入総額 - 歳出総額】
- 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(翌年度に執行することになった事業の財源)を控除したものです。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。【実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源】



Q1

北九州市の現在の財政の特徴は？

A1

北九州市の財政は、市民1人あたりの市税収入が低く、基礎体力があまりないけれども、これまで**徹底した行財政改革**や国の有利な財政措置を活用するなど創意工夫を重ねてきました。その結果、**義務的経費比率**や市債の償還負担の重さを示す指標である**実質公債費比率**は、**政令市で最も健全**となっています。



2 指標から見た財政の状況 (平成17年度普通会計決算(速報値))

(1) 基礎体力の弱い財政基盤

① 市税など自主的に確保できる財源が少ない。

市民1人あたりの市税収入額



160千円 政令市中少ない方から 第2位

② 地方交付税への依存度が高く、国の制度改正に左右されやすい。

市民1人あたりの地方交付税収入額



75千円 政令市中多い方から 第2位

(2) 財政運営の健全度

① 義務的な経費の割合が少なく、自由に使える歳出が多い。

義務的経費比率



41.5% 政令市中財政の自由度が高い方から 第1位

② 市債の償還負担が相対的に軽い。

実質公債費比率



11.6% 政令市中健全な方から 第1位

2つの政令市
トップを
達成!

義務的経費が少ない
公債費の負担が軽い
2つのNo.1



多くの大規模プロジェクトを行ってきた割には相対的に最も健全性の高い財政構造を維持してきたと評価されているんだ。
義務的経費比率は、20年前(昭和61年度)は、51.6%と政令中最下位だったけど、20年間で約10ポイントも改善しトップに浮上。市民生活向上のために使うことが可能になったんだ。



用語解説

義務的経費比率

法令などで支出が義務づけられている「人件費、扶助費(生活保護費、福祉施設の運営費など)、公債費」の歳出総額に占める割合のことで、この割合が低いほど自由に使えるお金が多いこととなるので健全といえます。

実質公債費比率

市債の償還負担の重さを示す指標であり、低い方が健全性は高くなります。算定に際しては、上・下水道、病院などの公営企業への繰り出しや市債の満期一括償還に備えた基金積立てなども含む総合的なものになっています。この指標が18%以上になると地方債の発行に総務大臣の許可が必要となります。(18%未満の場合は協議のみ)





Q2

他の政令市に比べて市税収入が低い割に、財政状況が健全なのは どうしてですか？

A2

早くから徹底した行財政改革に取り組んできた成果であり、生み出された財源は市民サービスの向上に使われています。特に、ここ10年間の職員数の削減率は政令市で最も高くなっています。



3 これまでの行財政改革の取り組み

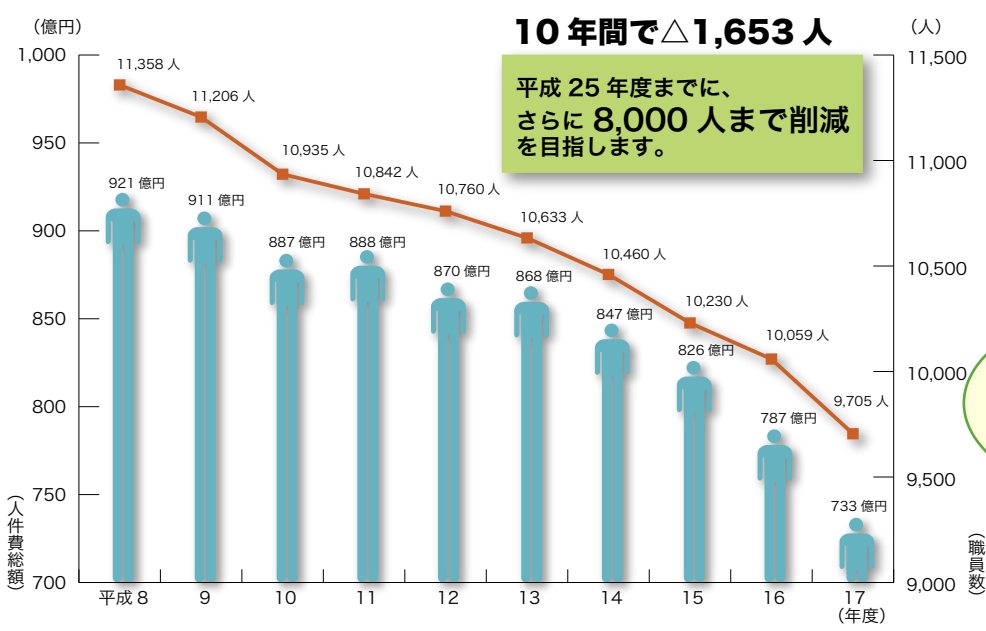
(1) 各年度の取り組み項目数と効果額

(件、億円)

年度	行財政改革大綱									新行財政改革大綱	経営改革大綱		合計
	8	9	10	11	12	13	14	15	計	16	17	18	
項目数	69	97	118	90	124	94	108	106	510	143	116	117	886件
効果額	53	85	131	87	62	51	76	55	600	79	102	90	871億円

※「項目数」の「計」の件数は、同一項目で複数年にわたるものは1件としたことから、各年度の件数の合計とは一致しない。また各年度の「効果額」は決算ベース（平成18年度は予算）で前年度までに発生した効果額を含まない。

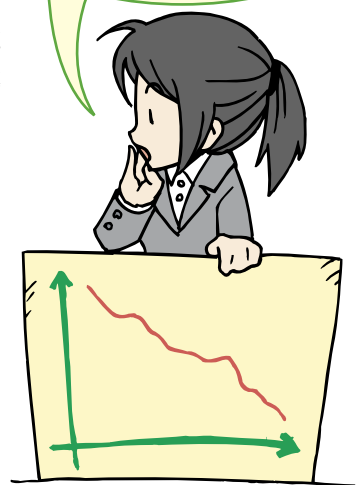
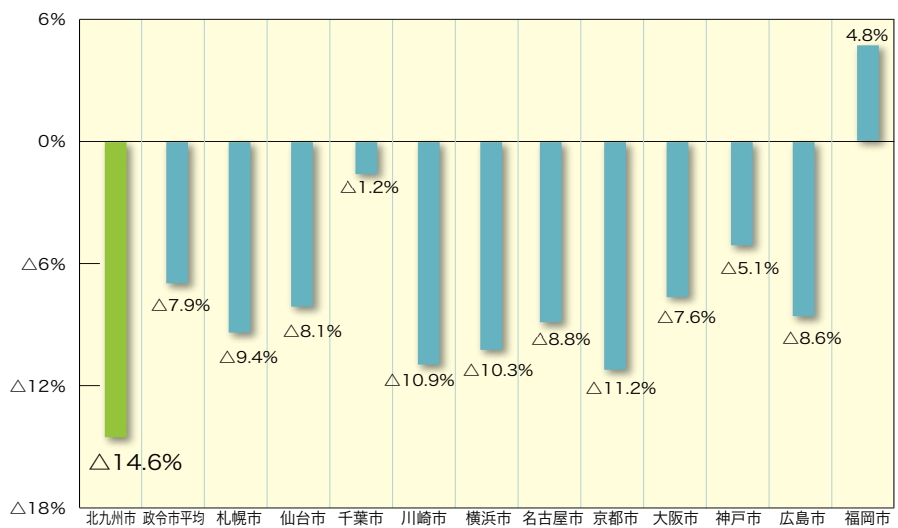
(2) 職員数(各年4月1日)と人件費の推移



職員の人件費はこの10年間で約200億円も減らしたんですって

(3) 直近10年間の職員数の削減率の政令市比較

【(平成17-8年度) / 平成8年度】





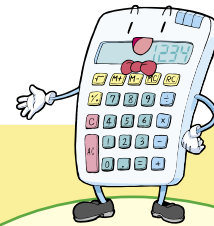
Q3

これまで具体的にどんな行財政改革を行ってきたのですか？

A3

徹底した事務・事業の見直しを行い、民間委託化や指定管理者制度を積極的に推進するほか、PFI*などを導入しコストの削減を図っています。また、産業廃棄物に対する本市独自の税である「環境未来税」の導入などの新たな財源の確保にも努めています。

※ PFI:民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を一体的に行うことでトータルコストの削減を図る公共事業の手法



行財政改革の基本姿勢

- 削るべきところは削り、強めるところは強める
- 行財政改革は、単なるコストカットではなく知恵の競争
- 縦割りの行政ではなく横断的に取り組む

行財政改革って削るだけが目的ではないのね！
行政をスリム化して、市民サービスを向上させることが大切ね

具体的な取り組み

- 民間でできることは民間に委ねる（民間委託化の推進・指定管理者制度の導入等）
- 収入増対策と各種コストの徹底した削減



○民間委託化等の推進

■指定管理者制度の導入

民間事業者のノウハウの活用、市民サービスの向上や行政コストの削減を図ることを目的として事業評価を行いつつ積極的な活用を図ります。



【指定管理者制度導入による削減効果見込額 約15億円】

さらに図書館や市営駐車場の営業時間の延長や観光施設における巡回シャトルバスの運行などにより市民サービスも向上

■民営化・民間委託化の推進

公立保育所の民営化やごみ収集業務・学校給食調理業務等に係る実施事務等の委託化を推進しています。

【削減効果見込額 55 億円】

事業の民間委託化などによってコスト削減だけでなく市民サービスも向上しているのね



■PFIの活用

プラスチック製容器包装選別施設や思永中学校の整備運営などにPFIの手法を取り入れ、民間ノウハウの活用を図るとともにトータルコストの縮減を図ります。

○「環境未来税」の導入

平成15年度から市内の埋立処分場で処分される産業廃棄物に対し、法定外目的税である「環境未来税」を導入。

4 都市基盤(ハード)整備の状況

(1) 資本ストックの状況

【市民1人あたり資産の政令市比較】
 (普通会計 平成16年度末バランスシート)

Q4

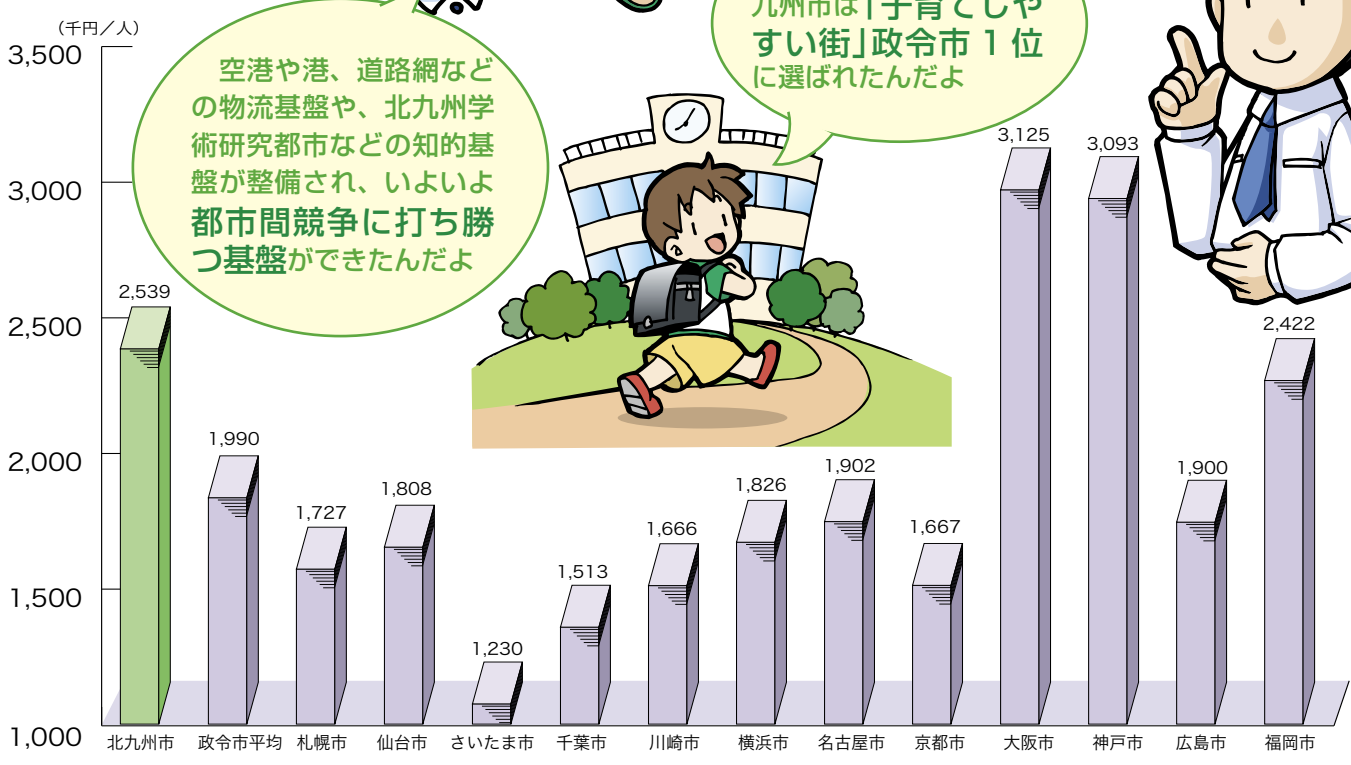
北九州市の基盤整備は、進んでいるのですか？

A4

身近な生活基盤・将来に向けての都市基盤整備を積極的に進めてきました。その状況は政令市の中でも上位に位置しています。

NPO 法人の評価で北九州市は「子育てしやすい街」政令市1位に選ばれたんだよ

空港や港、道路網などの物流基盤や、北九州学術研究都市などの知的基盤が整備され、いよいよ都市間競争に打ち勝つ基盤ができたんだよ



市民1人あたりの資産は、政令市で3番目に高くなっています。

(2) ストックに関する主な指標

市民に身近な施設の整備に努めてきたことにより、公共施設などの整備水準については、充実したものとなっています。

項目	指標	政令市順位
小学校校舎面積 (児童1人あたり)	12.5㎡	第2位
中学校校舎面積 (生徒1人あたり)	14.8㎡	第1位
都市公園面積 (市民1人あたり)	11.1㎡	第3位
市立病院病床数 (市民10万人あたり)	148.8床	第1位

項目	指標	政令市順位
心身障害児・者施設定員 (市民10万人あたり)	247.9人	第2位
市立図書館箇所数 (市民10万人あたり)	1.6館	第2位
保育所 (就学前児童数に対する保育所定員割合)	30.1%	第3位
道路延長 (市民1人あたり)	4.2m	第1位

5 市債の状況



Q5

借金(市債)は少ないほうがよいと思うのですが、なぜ借金をしてまで、施設整備を行うのですか？

A5

借金をしないで施設の整備を行うと、整備したときの市民が全額を負担し、その後の世代は、負担なしに施設を利用することになり公平を欠きます。

このため過度の負担を将来世代へ回すのは問題ですが、市債の活用により**世代間の負担の平準化**を図ることも必要です。

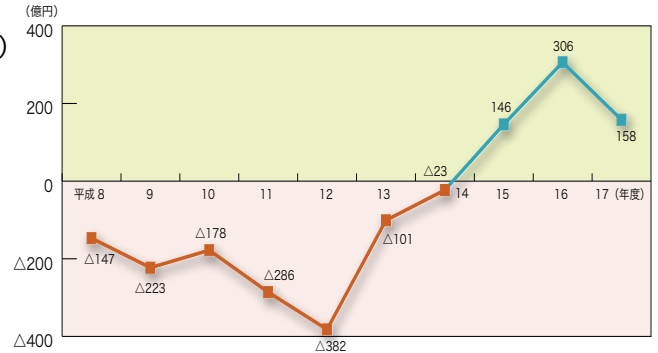


(1)プライマリーバランスの推移 (一般会計決算)

プライマリーバランスとは、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。債務の増加を防ぐためには、黒字(プラス)にする必要があります。

本市では、平成15年度から黒字となっています。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$



Q6

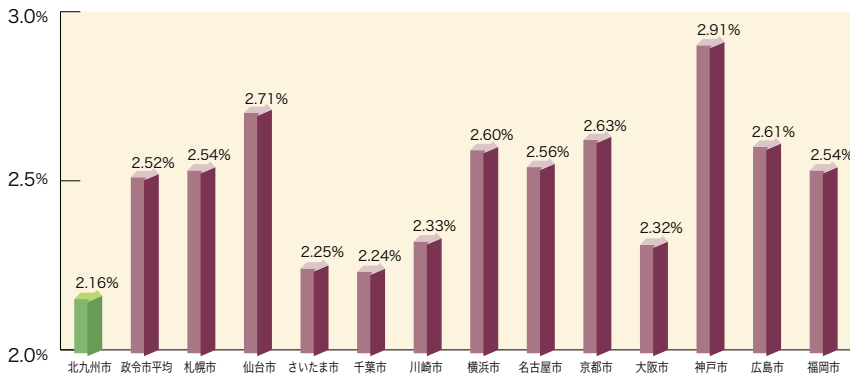
北九州市は借金がたくさんあると聞いていますが、きちんと返せるのですか？

A6

市債の償還負担については市債の平均借入利率が政令市で最も低く、利子負担は軽くなっています。また、一般会計市債残高の約半分は、後年度の償還について地方交付税で措置されています。この結果、市債の償還の重さを示す指標である**実質公債費比率は政令市で最も健全**です。



(2)市債の平均金利の政令市比較 (平成16年度普通会計決算)



(4)市債残高の内訳 (一般会計平成17年度末)

(一般会計平成17年度末)

負担をなるべく抑えつつ、上手に財産を築くことができたんだね

一般会計

市債残高 約 8,826 億円

市税等で償還する市債 約 4,375 億円

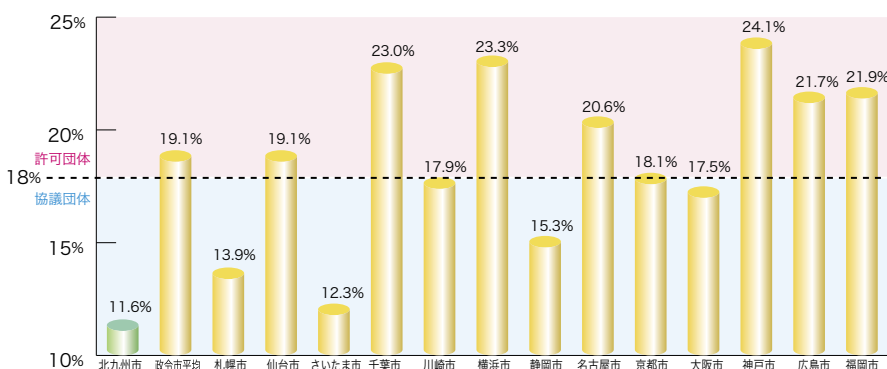
49.6%

地方交付税措置のある市債

約 4,451 億円

50.4%

(3)実質公債費比率の政令市比較 (平成17年度普通会計決算[速報値])



II

今後の財政見通し

今後の財政状況は厳しくなることが予想されます。



Q7

今後の財政の見通しはどうなっていますか？

A7

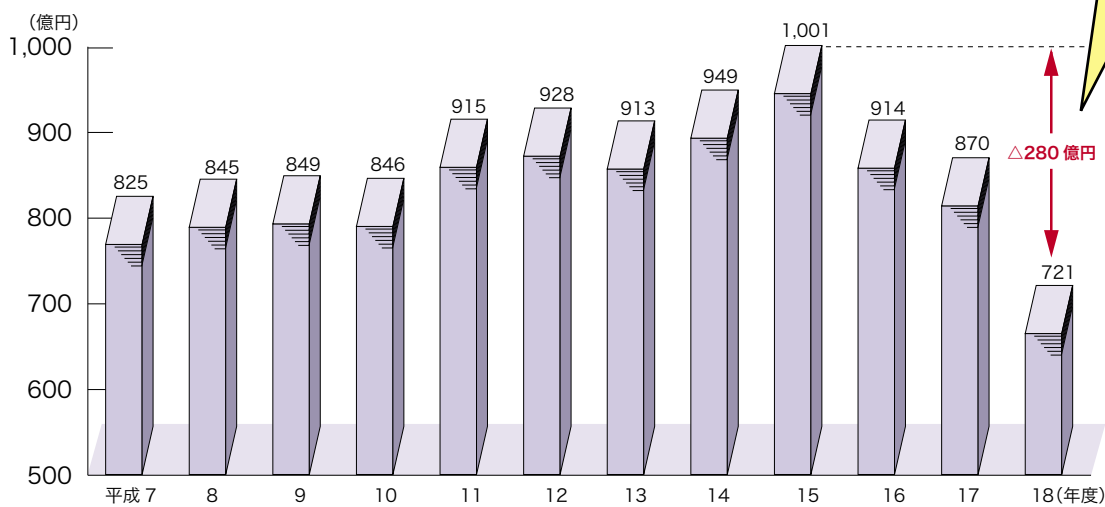
三位一体の改革等の影響により、地方交付税が大きく減少しています。また、少子高齢化にともない福祉・医療経費が増加傾向にあることや公債費が平成21年度をピークに増加することから、今後の財政状況は厳しくなることが見込まれます。



1 財政の悪化が見込まれる要因

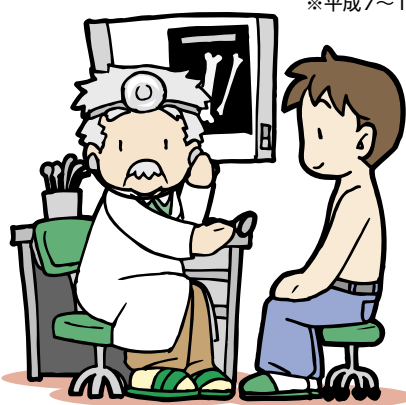
(1) 地方交付税(地方交付税の代替財源となる市債を含む)の大幅な減少

この3年間で280億円も減少

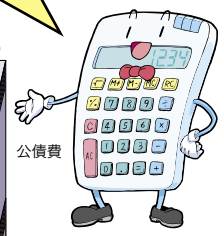
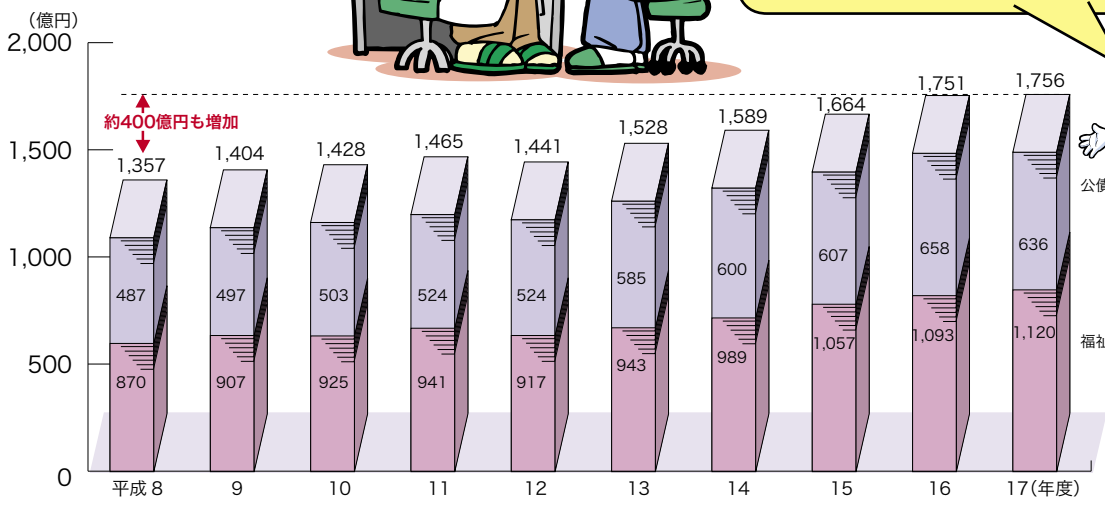


※平成7～17年度までは決算、平成18年度は決算見込み

(2) 福祉・医療経費と公債費の増加

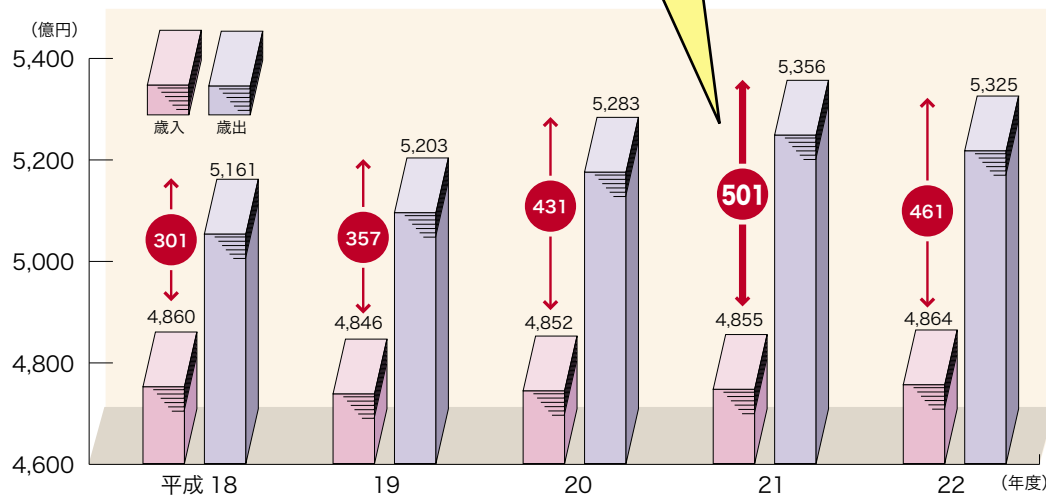
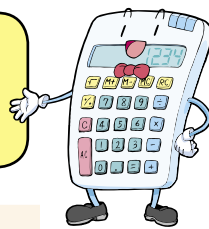


少子高齢化の進展等によりこの10年で400億円も増加



2 平成 22 年度までの中期財政見通し（一般会計）

今後何も経営改善を行わない場合
歳入と歳出のギャップが最大約 500 億円に拡大



III

「北九州市経営基本計画」の策定

抜本的な改革に取り組んでいきます。



Q8

財政状況が厳しくなる
ようですが、今後は大丈夫
でしょうか？

A8

財政状況の健全な
今、先手を打って、「北
九州市経営基本計画」を
策定し、抜本的な経営改革
に取り組んでいきます。
この結果「集中改革期間」
後の平成 22 年度には収支
の均衡を回復し、引き続き市
民に信頼される安定した
財政運営が可能となります。



1 「北九州市経営基本計画」の概要

■計画の期間

平成 19 年度を開始年度とする 4 年間(この 4 年を「集中改革期間」として設定)

■計画の基本的な考え方

中期的な財政見通しに基づき、経営改革を行い、次の 2 つの均衡を達成する。

- ①段階的な歳入と歳出のギャップの解消 (収入と支出の均衡)
- ②将来に過度の負担を残さないための市債残高の抑制(世代間の均衡)

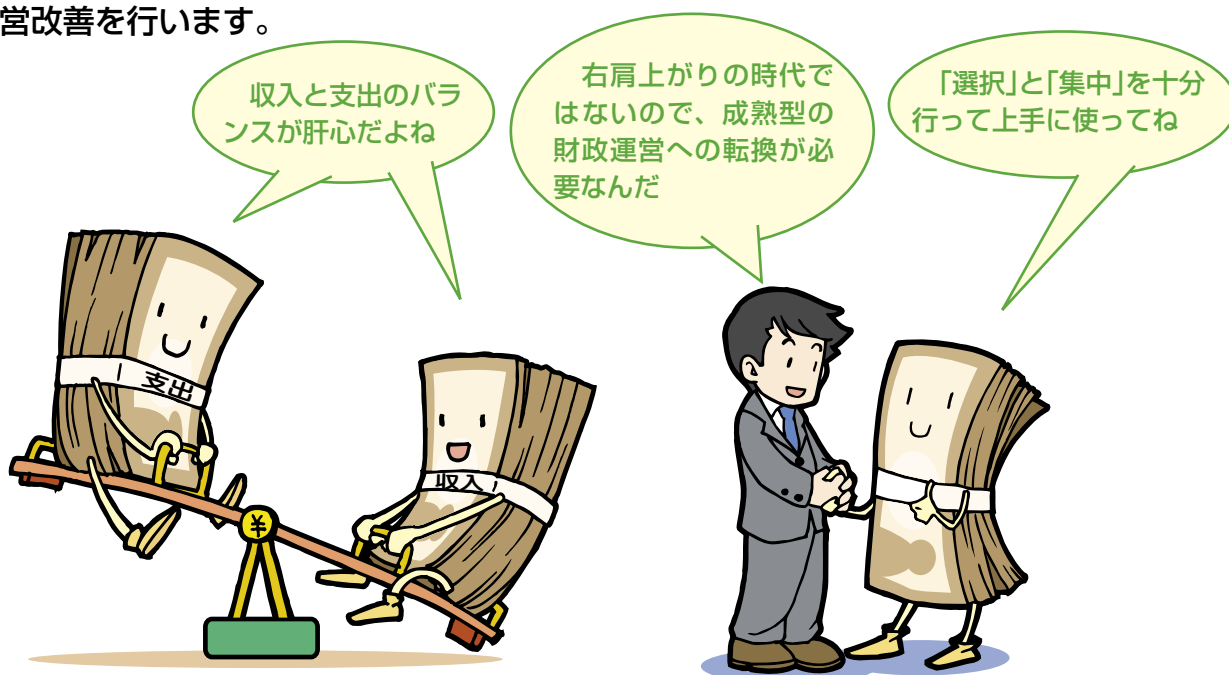
■到達目標

一番厳しい平成 21 年度を乗り切り、平成 22 年度には収支の均衡がとれた財政運営を確立する。

※既にほとんどの政令市で同様の「財政健全化計画」等が策定されています。

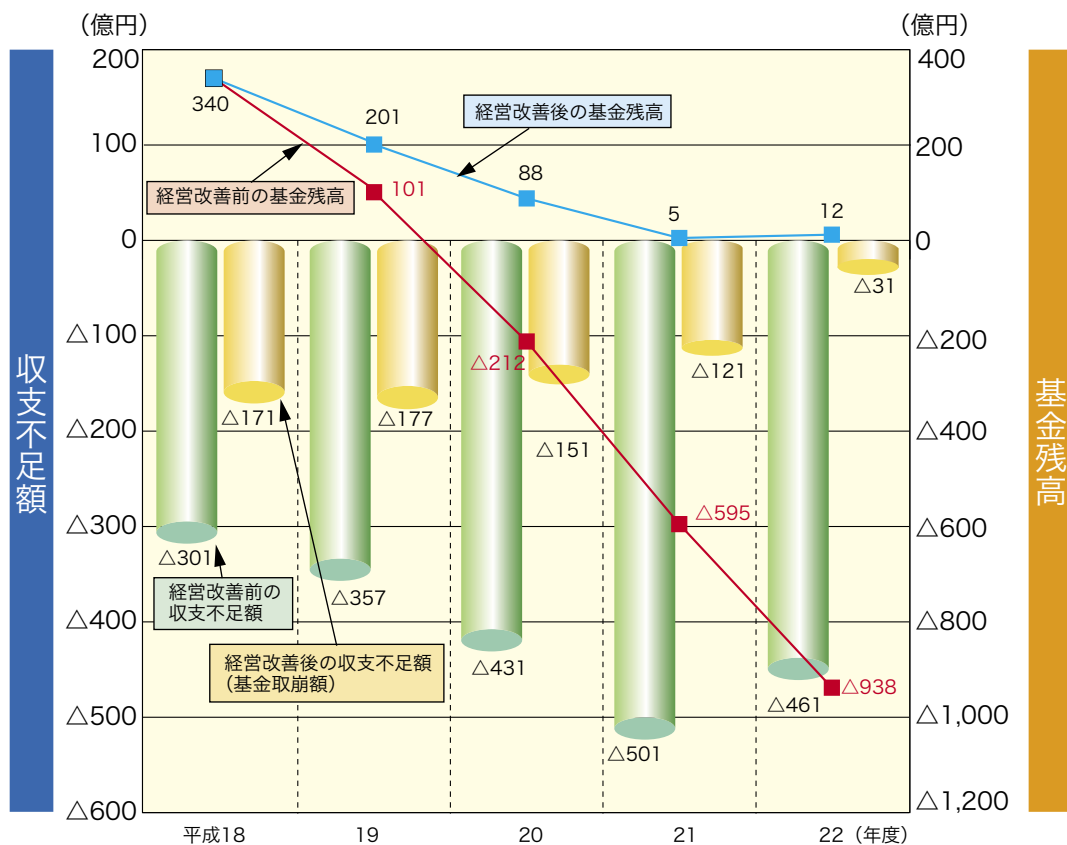
2 経営改善後の収支不足と基金残高の見込み

3年目までは、毎年度100億円ずつ、最終年度は50億円(合計350億円)の新たな経営改善を行います。



このまま何も経営改善をしないで、平成18年度予算と同程度の予算を組み続けると、毎年度の収支ギャップは、平成18年度の $\Delta 301$ 億円から平成21年度には $\Delta 501$ 億円に拡大します。また、基金は平成20年度には底をつきます。

このため、「北九州市経営基本計画」に基づく着実な経営改善が不可欠であり、この取り組みにより、大きな状況の変化がなければ平成22年度には、基金残高をプラスに保ちながら、収支の均衡がとれた安定した財政運営が可能になります。



IV

今後の主な経営改革の取り組み

歳入・歳出両面で経営改革を着実に進めます。



Q9

具体的にどのような経営改革に取り組んでいくのですか？

A9

歳入面では、市税等の収入率の向上や未利用市有地の積極的な売却、歳出面では、徹底した事務・事業の見直し、人件費の削減や公共投資の重点化・抑制など、歳入歳出の両面にわたり、様々な経営改革を実行していきます。

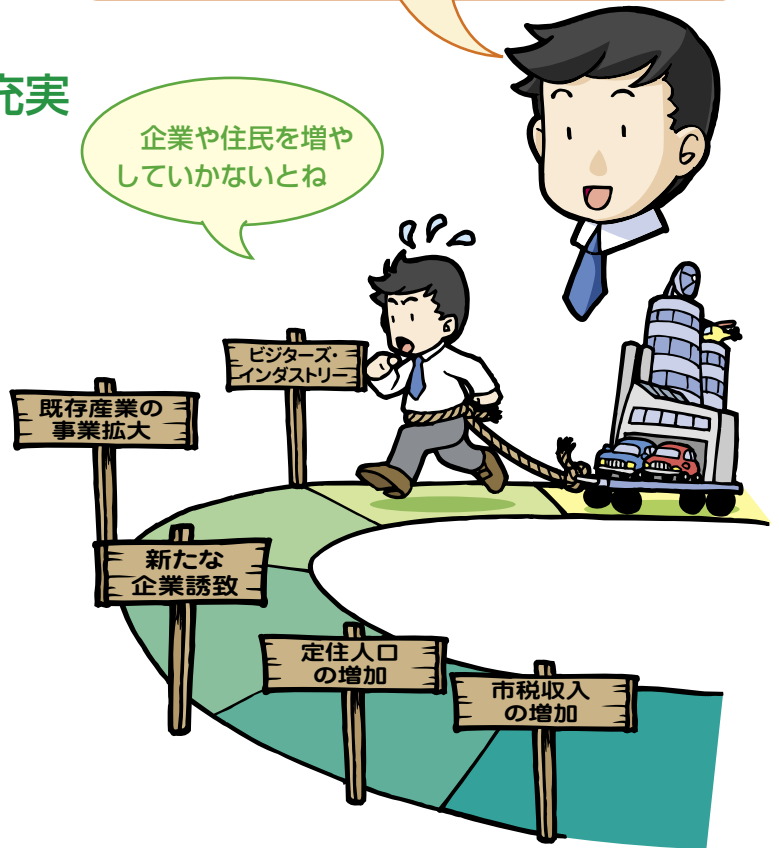
1 財源調達の多様化と充実

(1) 税源の充実確保

新たな企業の誘致や既存産業の事業拡大は、本市経済の活性化や雇用の増加に寄与するとともに、税源を拡充する効果を持つため、積極的にその促進を図ります。

また、「ビジターズ・インダストリー」を通じ、都市の賑わいの源である来訪者（ビジター）を増やし、環境整備、産業創造、文化創造などを誘導する産業（インダストリー）を振興することにより、さらなる本市への集客・定住の促進、ひいては税収の拡大を目指します。

企業や住民を増やしていかないとね



(2) 収入率の向上

市税収入の確保とともに、市民間の公平や行政への信頼確保などの観点から、市税の徴収強化を図り、市税収入率の向上及び収入未済額の縮減に取り組みます。

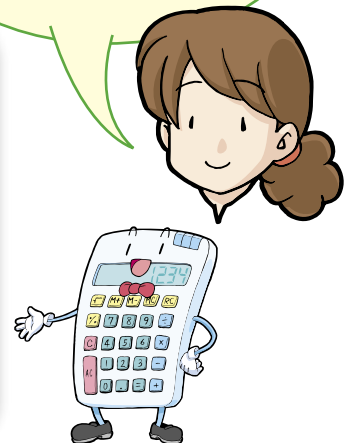
また、「北九州市債権回収基本計画」に基づき、国民健康保険料・市営住宅使用料・保育料などの債権について、徹底した債権管理を行っていきます。

個々の事情には十分配慮しなくてはいけないけれど、納める力がある人にはお願いしたいとね

■主な収入率の目標値（平成22年度）

政令市の中では高い収入率ですが、さらなる向上を目指します。

市税収入	96.5%
(平成17年度決算 96.0% 政令市中第4位)	
国民健康保険料	95.0%
(平成17年度決算 93.0% 政令市中第1位)	
市営住宅使用料	93.5%
(平成17年度決算 92.9% 政令市中第4位)	



(3)市有地の積極的な処分・活用

未利用市有地のうち公共利用の予定のないものは、「未利用市有地売却計画」に基づき、民間への積極的な売却促進を図ります。この取り組みにより、開発による街のにぎわいづくりや固定資産税の増収も期待できます。

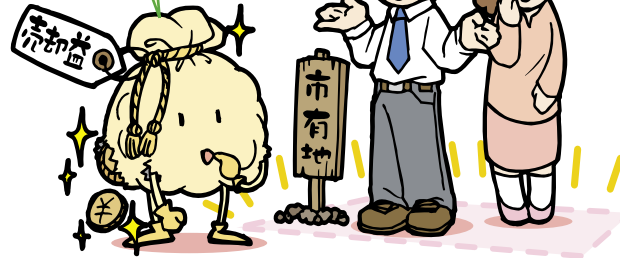
■売却目標額 75 億円（平成 18～22 年度）

使われていない土地にマンションが建てば街のにぎわいにもつながるね！



(4)使用料、手数料の適正化

限られた人に対する行政サービスについて、市民が広く負担する市税と受益者負担である使用料・手数料のどちらで賄うのが適当かという視点から、使用料・手数料の適正化や減免の見直しの検討を行います。



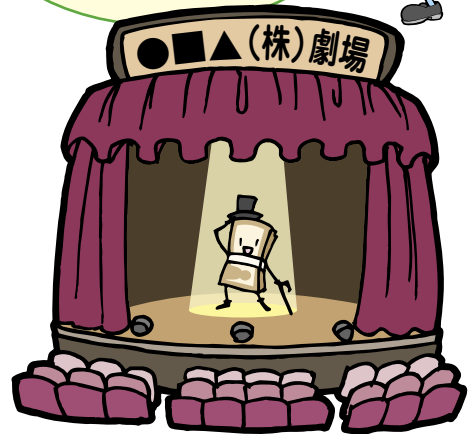
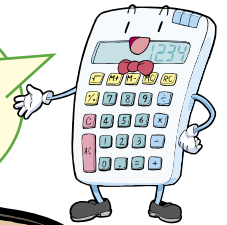
(5)広域連携等による施設の有効活用

広域的にごみの受入れや水道の供給等を進め、その受益者負担などにより市財政の負担を軽減します。

(6)広告収入の確保

市のホームページや印刷物などへの広告掲載や市施設へのネーミングライツの導入を進めます。

市の施設に企業の名前をつけて広告料をもらうことをネーミングライツというんだよ



2 柔軟性に富んだ運営体制の再構築

(1)聖域を設けない徹底した事務・事業の見直し



Q10

聖域を設けない徹底した事務・事業の見直しとはどのようなものですか？

A10

評価に基づく徹底した事務・事業の見直しを行うとともに、ITを活用した行政の簡素・効率化を図ります。

また、建物やプラントの維持管理費の見直し、公営企業会計等に対する一般会計繰出金の一層の縮減を図ります。

(2)職員数の削減と人件費総額の抑制



Q11

職員数の削減と人件費総額の抑制にどのように取り組んでいくのですか？

A11

「民間でできることは民間に委ねる」という視点から民営化・民間委託化等を積極的に進め、平成 25年度には、職員数を **8,000人** とすることを目標とします。



3 公共投資の重点化・抑制

(1) 公共投資の重点化・抑制

Q12

なぜ公共投資の重点化・抑制が必要なのですか？

A12

公共投資の水準については、ここ10年間他の政令市よりも高い水準にありましたが、大規模なプロジェクトが既に完成し、その水準についても見直すことができる時期にきています。

このため、国や他の政令市の動向等を見ながら、**現在の政令市平均の水準に近づけていきます。(年7%程度の削減)**

市政や経済発展に必要な基盤整備は、よく吟味しながら引き続き進めるんだよね

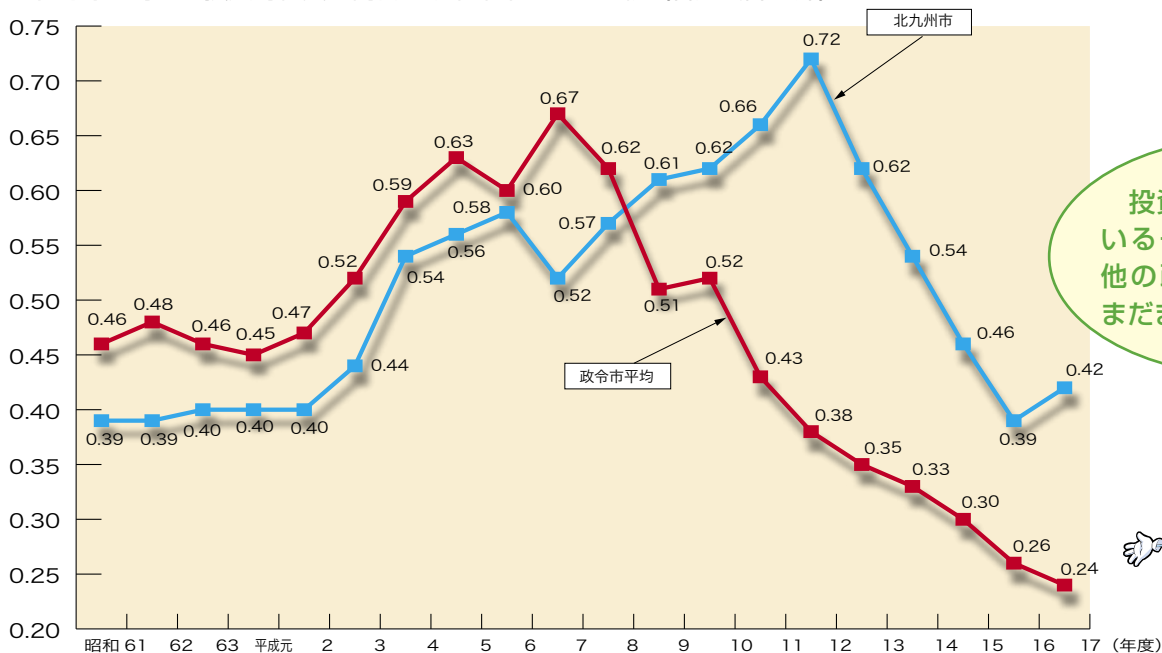
これまで整備した「ハード」を使いこなす「ソフト」事業への転換が重要だね

■ 投資的経費の水準と政令市平均との比較

(平成17年度普通会計決算) (速報値)

	北九州市A	政令市平均B	B/A
投資的経費比率	21.7%	14.4%	0.66
市民1人あたりの投資的経費	114千円	63千円	0.55
一般財源に対する投資的経費の割合	0.42	0.24	0.57

■ 一般財源に対する投資的経費の割合と政令市平均との比較 (普通会計決算)



投資的経費に使われている一般財源の割合は、他の政令市に比べると、まだまだ多いんだね

「投資的経費(普通会計)決算額」÷「一般財源*決算額」で算出

*一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用できるもの。市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税、地方特例交付金をいう。



Q13

公共投資を削減すると市内の経済の活性化に水を差すのではないのでしょうか？

A13

公共投資の発注にあたっては、地域経済振興の観点から地元発注を基本とし、その推進を図っています。

また、本市における投資の約8割は民間によるものであり、現在製造業の設備投資の水準はかなりの伸びを見せていることから、官民合わせると一定の事業量が確保されていると考えています。



(2)投資コストの抑制に向けた取り組み

「北九州市公共事業コスト縮減に関する第三次行動計画」に基づき、公共工事の総合的なコスト縮減を図るとともに、PFIの活用等とあわせて、実質的な事業量の確保に努めます。

4 戦略的予算編成システムの構築

(1)中期的な財政収支見通しの作成

今後の中期的な財政見通しを毎年度作成して市民の皆さまや市議会に公表し、財政運営の透明性を確保するとともに、計画的な予算を編成します。

(2)戦略的な予算編成システムの導入

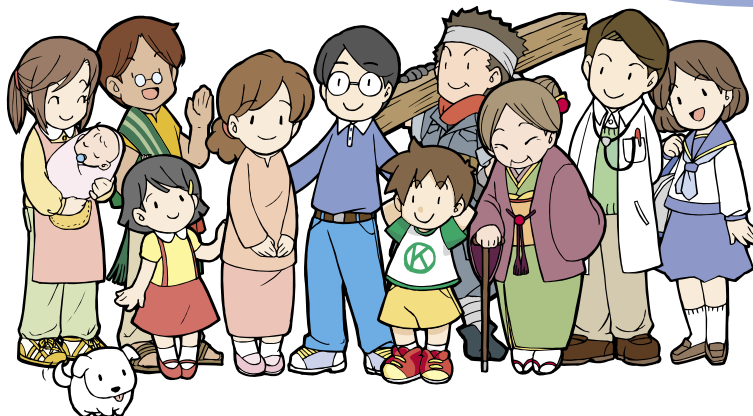
「歳出決定先行型」の予算編成から、歳入の範囲内で歳出を決定する「歳入決定先行型」の予算編成に変えます。そして、市全体としての「重点戦略経費」*を確保した上、「裁量的経費」*については各局が自らの経営責任において予算編成を行うという大胆な庁内分権を進めます。

※予算編成過程における経費区分を示す用語

「重点戦略経費」は、その年度に全市を挙げて取り組むべき分野にかかる事業などを区分したものです。

「裁量的経費」は毎年度継続的に実施しているが、必ずしも義務的でなく任意性の高い事業などを区分したものです。

毎年度の予算で経営改革を具体化しないとね



あとがき

これまで、地方財政が拡大傾向で推移するなか、北九州市は、国の制度を上手に利用しながら、都市基盤の整備や福祉・教育施策をはじめとした市民サービスの向上に努めてきました。こうした努力によって、本市は都市としての生活環境が整い、「子育てしやすい街」としての評価も受けることができるようになりました。

また、一方で、本市はいち早く行財政改革に取り組み、財政の基礎体力が弱いにもかかわらず比較的健全な財政状況を維持してきました。

21世紀に入り、人口減少・少子高齢化が進行する下で、財政問題は国・地方を通じ深刻度を深めています。そのため政府は「骨太の方針2006」の中で、財政健全化に向けて、「歳出・歳入一体改革」を進め、平成23年度（2011年度）には国・地方の基礎的財政収支を黒字化することを目標としています。

このような中で、これまでの成長・拡大を前提としたシステムを続けていくことには限界があります。

「北九州市経営基本計画」は、公債費がピークを迎える平成21年度を乗り切り、自治体の行政力が問われる地方分権の時代にあって、安定的に都市経営を行っていくための指針となるものです。

市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願いします。

発行・編集／北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1-1

TEL 093-582-2004

北九州市印刷物登録番号 0608021 B



古紙配合率100%再生紙を使用しています。